

(仮称)児童発達支援センター Lim新築工事一般競争入札要項書

令和8年7月10日

1. 工事概要

- (1) 工事名称 (仮称)児童発達支援センター Lim新築工事
- (2) 工事場所 愛知県北名古屋市西之保才戸23番1
- (3) 工事内容 児童発達支援センター Lim新築工事
- (4) 建物概要
①工事種別:新築工事 ②建物用途:児童発達支援・保育所等訪問支援(指定障害児通所支援事業)医療型特定短期入所(指定障害者短期入所) ③構造規模:木造2階建
④敷地面積:412.93㎡ ⑤延床面積:480.29㎡(1階面積:239.65㎡ 2階面積:240.64㎡)
⑥建築面積:749.66㎡
- (5) 工期予定 工事請負契約締結時～令和9年2月28日
- (6) 発注者 社会福祉法人Lim 〒481-0033 愛知県北名古屋市西之保才戸23番1
- (7) 設計監理 合同会社みだ設計 〒462-0854 名古屋北区若葉通5-16-2
TEL:052-887-9409 FAX:052-887-9409 MAIL:info@mitaarc.com

2. 入札手続

- (1) 入札方法 一般競争入札
- (2) 入札日時 令和8年8月17日(月)午後6時
- (3) 入札場所 栄生コミュニティセンター 名古屋市西区栄生2丁目13
- (4) 入札保証金 無
- (5) 最低制限価格 有

3. 入札参加資格 次に掲げる条件を全て満たしている者とする

- (1) 形態が単体企業で建築業の許可を有すること
- (2) 当法人ホームページを確認した者であること
- (3) 本店又は支店・営業所が愛知県内にあること
- (4) 当法人の理事又は評議員が役員をしている企業及びその企業と親子関係にある企業でないこと
- (5) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当していないこと
- (6) 通知日から落札決定までの期間に「愛知県建設工事等指名停止取扱要領」に基づく入札参加停止等の措置及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく入札参加除外等の措置を受けていないこと
- (7) 経営不振の状態(「会社更生法(平成14年法律第154号)」に基づき更生手続開始の申立てをした又はされたとき「民事再生法(平成11年法律第225号)」に基づき再生手続開始の申立てをした又はされたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等)にないこと
- (8) 愛知県建設局が設定した工事発注等級B等級以上であること

4. 入札参加資格確認申請手続

- (1) 申請書の配布 次のURLのNEWSから取得してください URL <https://lim.or.jp>
- (2) 申請期間 令和8年7月10日(金)～令和8年7月24日(金)まで
※受付時間は午前9時から午後5時まで 但し土曜日・日曜日・祝祭日を除く
- (3) 申請方法 持参又は書留郵便必着
- (4) 提出書類 ①入札参加資格確認申請書 ②建設業許可証明書の写し ③会社案内・会社経歴書
④愛知県格付等級・資格審査数値を証明するものの写し(競争入札参加資格審査結果通知書など) ※提出された書類は返却いたしません ⑤やり取り用メールアドレス
- (5) 結果通知 全ての申請者に対して書面で入札参加資格の確認結果を通知します
※指名業者には仕様書及び入札関係書類一式(委任状・誓約書・辞退届・入札書)を配布します
- (6) 提出先 〒462-0854 名古屋北区若葉通5-16-2 合同会社みだ設計 山本 電話:052-887-9409

5. 設計図書と質問受付及び回答の方法と時期

- (1) 設計図書の提出 令和8年7月28日(火)
- (2) 提供方法 ※補助金の内示決定の後、提供頂いたメールアドレスへPDFを送信
- (3) 質問受付期限 令和8年8月3日(月)午後2時まで
- (4) 質問方法 質疑書(任意書式)作成(質問がない場合は「質問なし」と明記)のうえ次のメールアドレスに送信
E-mail: info@mitaarc.com 担当 山本 ※件名を「社会福祉法人Lim 質問書」としてください
- (5) 回答日 令和8年8月7日(月)午後2時までに回答
- (6) 回答方法 送信元のメールアドレスに返信

6. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の範囲内で入札した者のうち最低価格で入札した者を落札者とする
なお最低価格の入札者が同額で2人以上いる場合はくじ引きで落札者を決定する
- (2) 予定価格の範囲内で入札した者がいない場合は再度入札を実施する(再度の入札は2回まで実施する)
- (3) 再度入札を行っても落札者がいない場合は、最低価格で入札した者で契約締結の意思がある場合に、次の条件を遵守したうえで交渉による随意契約を行うものとする(最低価格で入札した者に契約締結の意思がない場合は、順次次に低い価格で入札した者を対象とする)
①随意契約であった場合の契約額は、両者が協議するものとする
②入札にあたっての条件等を変えることは認められないこと
③契約額が確定した場合は、その内容を書面にして事業者及び業者が署名捺印すること
- (4) 入札に参加する者が1者のみの場合は、1回のみ入札を行うものとする

7. 入札に関する注意事項

- (1) 代理人をして入札させる場合は、委任状を提出すること
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札参加者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること
- (3) 入札を辞退するときは入札辞退届により申し出ること
- (4) 入札者は入札金額見積内訳明細書を提出すること
- (5) 次の各事項に該当する入札は無効とする
①入札に参加する資格がない者がした入札 ②代理人で委任状を提出しない者がした入札 ③他人の代理を兼ねた者がした入札 ④二以上の入札書を提出した者がした入札 ⑤二以上の者の代理をした者がした入札 ⑥郵便・電報・電話及びファクシミリにより入札書を提出した者がした入札 ⑦談合その他不正行為があったと認められる入札 ⑧虚偽の一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者がした入札 ⑨入札後に辞退を申し出て、その申し出を受理された者がした入札 ⑩次に掲げる入札書による入札イ.入札金額を訂正した入札書 ロ.入札者の押印のない入札書 ハ.その他の記載事項を訂正した場合、その箇所に押印のない入札書 ニ.押印された印影が明らかでない入札書 ホ.記載すべき事項の記入のない入札書又は記入した事項が明らかでない入札書 ⑪その他要綱に示す事項に反した者がした入札
- (6) 談合に関する情報提供があった場合は情報提供者及び入札参加者から事情を聴取り、協議のうえ入札の延期又は中止をすることがある

8. 契約手続

- (1) 様式契約に関する細目は民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款に準拠する
- (2) 契約保証金の徴収は免除する
- (3) 支払方法は現金振込とし支払時期(予定)は次のとおりとする
・第1回 工事契約締結後金額の30% ・第2回 工事進捗50%達成後金額の30% ・第3回 工事完成引き渡し後金額の40%(ただし補助金及び独立行政法人福祉医療機構からの借入金の入金を確認後とする)

9. 問合せ先

- (1) 担当者氏名 山本孝紀
- (2) 住 所 〒462-0854 名古屋北区若葉通5-16-2
- (3) 電話番号 052-887-9409

10. その他

- (1) 「建設業法(昭和24年法律第100号)」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)」に抵触する行為を行わないこと
- (2) 契約の履行について発注者及び監理業者の指示に従うとともに県等から指導があった場合には従うこと